

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年12月20日

【事業年度】 第82期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 東 幸 夫

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 大 谷 友 昭

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 大 谷 友 昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 2019年9月期第2四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高	(千円)	12,384,654	10,690,089	12,185,655	12,759,887	13,656,998
経常利益	(千円)	723,638	487,331	620,403	705,616	929,578
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	472,306	288,098	444,818	484,303	630,795
包括利益	(千円)	486,926	226,502	600,407	527,717	488,023
純資産額	(千円)	4,635,392	4,823,734	5,382,940	5,869,456	6,306,198
総資産額	(千円)	7,087,357	7,361,761	8,866,209	9,173,855	9,992,307
1株当たり純資産額	(円)	717.70	755.47	866.42	962.94	1,049.59
1株当たり 当期純利益金額	(円)	90.14	53.99	85.08	92.91	121.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	38.44	23.45	36.20	39.42	51.34
自己資本比率	(%)	65.4	65.5	60.7	64.0	63.1
自己資本利益率	(%)	10.7	6.1	8.7	8.6	10.4
株価収益率	(倍)	4.3	6.2	6.0	6.2	3.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	757,768	116,838	241,781	948,771	172,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,114	54,718	62,724	134,105	189,348
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,094	90,310	66,106	66,916	88,832
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,402,225	2,374,035	2,486,986	3,234,735	2,784,549
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(人)	218 []	222 [25]	226 [27]	234 [29]	236 [32]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度以前の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2015年 9月	2016年 9月	2017年 9月	2018年 9月	2019年 9月
売上高 (千円)	11,983,311	10,503,406	11,816,859	12,355,898	13,199,372
経常利益 (千円)	649,310	496,358	603,687	655,991	855,555
当期純利益 (千円)	408,431	306,497	431,260	447,017	571,626
資本金 (千円)	413,675	413,675	413,675	413,675	413,675
発行済株式総数 (千株)	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000
純資産額 (千円)	4,582,261	4,803,876	5,316,702	5,763,129	6,165,449
総資産額 (千円)	6,935,027	7,244,705	8,743,310	8,950,782	9,755,505
1株当たり純資産額 (円)	707.16	751.53	853.27	941.85	1,021.67
1株当たり配当額 (円)	普通株式 4.00 優先株式 9.00	普通株式 5.00 優先株式 8.00	普通株式 5.00 優先株式 8.00	普通株式 7.00 優先株式 8.00	普通株式 9.00 優先株式 8.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(普通株式) (優先株式)				
1株当たり 当期純利益金額 (円)	77.46	57.64	82.39	85.52	110.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.24	24.95	35.10	36.38	46.52
自己資本比率 (%)	66.1	66.3	60.8	64.4	63.2
自己資本利益率 (%)	9.3	6.5	8.5	8.1	9.6
株価収益率 (倍)	5.0	5.8	6.2	6.7	4.3
配当性向 (%)	5.2	8.7	6.1	8.2	8.2
従業員数 (人)	202	203	207	215	217
[ほか、平均臨時雇用人員]	[]	[23]	[23]	[23]	[26]
株主総利回り (%)	94.9	83.4	127.3	144.4	123.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(108.4)	(103.9)	(134.3)	(148.9)	(133.5)
最高株価 (円)	484	493	533	640	575
最低株価 (円)	332	316	317	430	382

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2016年9月期の1株当たり配当額5円には、記念配当1円を含んでおります。

3 2019年9月期の1株当たり配当額9円には、記念配当1円を含んでおります。

4 最高株価及び最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度以前の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1939年7月	電極用ビッチコークスの製造及び販売を目的として、日本乾溜工業株式会社を大阪府大阪市港区木屋町2番地に設立。(資本金195,000円) 同時に福岡県八幡市(現 北九州市)に黒崎工場を開設。
1953年9月	鋳物砂添加剤(製品名:クーゲル)の製造・販売開始。
1956年9月	長崎県長崎市に長崎営業所(現 長崎支店)を開設し、産業安全衛生用品の販売開始。
1959年4月	福岡県八幡市(現 北九州市)に八幡営業所(現 北九州本社営業部)を開設。
1960年5月	不溶性硫黄(製品名:セイミサルファー)の製造・販売開始。
1961年1月	福岡県福岡市に福岡営業所(現 福岡本社営業部)を開設。
1962年6月	熊本県熊本市に熊本営業所(現 熊本支店)を開設。
1962年9月	ガードレール等の交通安全施設資材の販売開始。
1963年2月	日本道路公団別府阿蘇道路管理事務所管内「別府阿蘇有料道路(現 別府阿蘇道路)」にて路面標示工事を初施工し、交通安全施設工事の施工開始。
1966年7月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(現 鹿児島支店)を開設。
1966年10月	宮崎県宮崎市に宮崎支店を開設。
1966年11月	本社を大阪府大阪市より、福岡県北九州市八幡区築地町22番地(現 北九州市八幡西区築地町12番25号)の黒崎工場内に移転し、工場との一体化を図る。
1967年10月	落石防止網等の法面・土木資材の販売開始。
1967年12月	本社を福岡県北九州市八幡区築地町22番地より、福岡県北九州市八幡区築地町18番地(現 北九州市八幡西区築地町13番5号)に移転。
1968年6月	佐賀県佐賀市に佐賀支店を開設。
1968年6月	大分県大分市に大分支店を開設。
1968年6月	千葉県木更津市に木更津出張所(現 木更津支店)を開設。
1969年7月	関連会社、日本標識工業株式会社を設立。
1983年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町13番5号より、福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号に移転。
1993年4月	日本標識工業株式会社を吸収合併し、標識製造部門として位置付ける。
1996年4月	福岡証券取引所に株式を上場。
1997年4月	福岡テイト株式会社と合併。
1998年7月	株式会社思永館(福岡県北九州市)に資本参加。
2001年12月	本社、サイン課、工事課及び本社営業部ISO9001(2000)認証取得。
2002年4月	エクステリア事業部を会社分割により株式会社思永館(現 株式会社エクシス)に承継。
2002年12月	黒崎工場ISO9001(2000)認証取得。
2004年9月	長崎支店ISO9001(2000)認証取得。
2005年4月	工事課(路面標示施工部門)を閉鎖。
2005年6月	サイン課(標識製造部門)を閉鎖。
2005年11月	株式会社エクシス全株式を売却。
2007年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号より、福岡県福岡市東区馬出一丁目11番11号に移転。
2009年10月	佐賀安全産業株式会社設立(現 連結子会社)。
2010年5月	株式会社旭友の株式を取得し、子会社化(現 連結子会社)。
2019年4月	有限会社大邦興産(現 株式会社大邦興産)の株式を取得し、子会社化(現 連結子会社)。

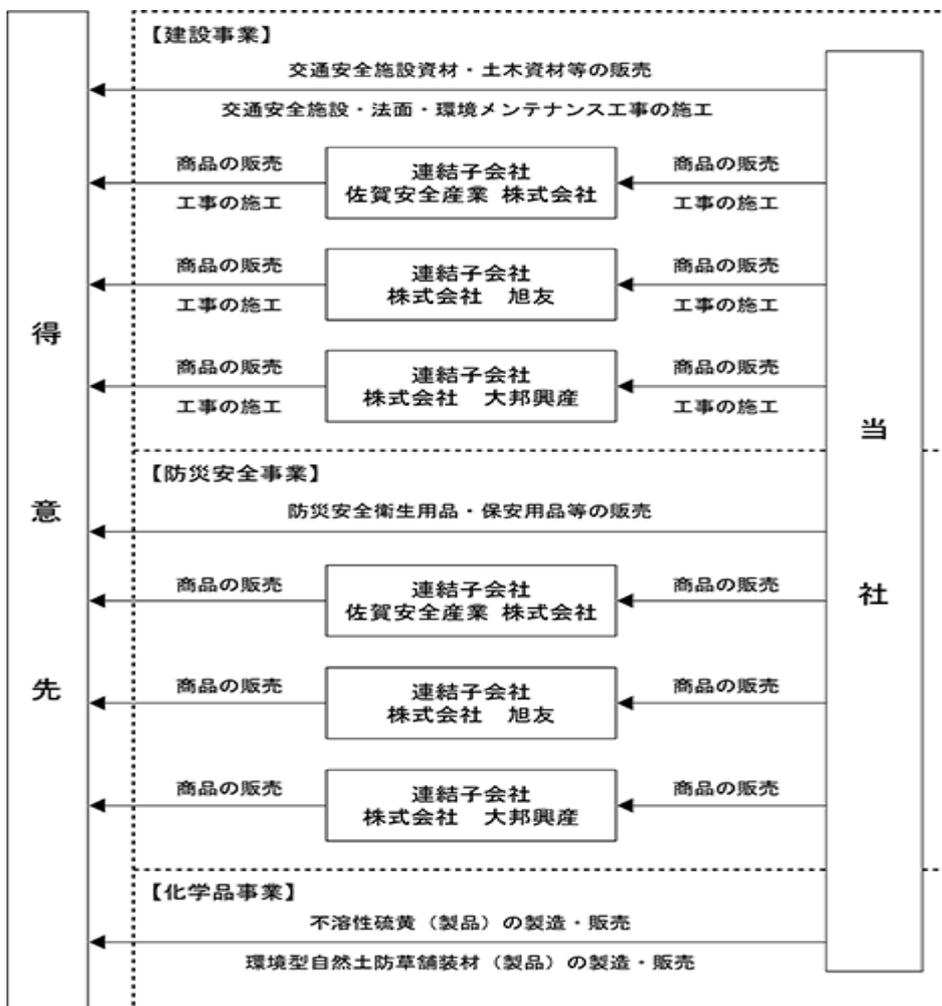
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友、株式会社大邦興産）の計4社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業(株) 旭友 (株)大邦興産
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草舗装材の製造・販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 佐賀安全産業(株)	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業 防災安全事業	100.0		工事の請負、商品の販売 製品の販売、工事の外注 事務の受託、倉庫の賃貸 役員の兼務・・・1名
(株)旭友	宮崎県宮崎市	25,000	建設事業 防災安全事業	100.0 (100.0)		工事の請負、商品の販売 工事の外注、利息の受取 機器の賃貸
(株)大邦興産	熊本県熊本市 東区	10,000	建設事業 防災安全事業	100.0		工事の請負、商品の販売 商品の仕入、事務の受託 事務所の賃貸 役員の兼務・・・1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	153 (27)
防災安全事業	28 (3)
化学品事業	33 (-)
全社(共通)	22 (2)
合計	236 (32)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
217(26)	44歳1ヶ月	14年7ヶ月	4,785,568

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	136 (21)
防災安全事業	26 (3)
化学品事業	33 (-)
全社(共通)	22 (2)
合計	217 (26)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、高い企業価値を実現するために、企業の社会的使命・責任を果たし、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客様や地域社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図らなければならないものと思っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題として認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税率の引き上げが実施されたものの、軽減税率の導入や幼児教育無償化などの消費増税対策により個人消費は緩やかに増加することが期待されますが、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱の行方等に伴う世界経済の動向や、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策やインフラの老朽化対策により一定の公共投資は見込めるものの、建設資材費の高騰や中長期的な担い手の確保・育成に向けて労働環境の改善等、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、企業価値の更なる向上を実現するため、2021年9月期を最終年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を策定いたしました。次期は中期経営計画の中間年度を迎え、より一層「建設」「防災安全」「化学品」の3事業分野の事業領域の拡大を図るとともに、収益力の向上と財務基盤の強化や「働き方改革」に代表される事業構造の改善にも積極的に取り組み、『100年企業』に向けての磐石な経営基盤とするためにも、人材・組織力の強化と企業統治の向上を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響はありましたが、政府による各種政策の効果もあって、企業収益や雇用・所得環境の改善が進んだことから、緩やかな景気の回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の先行きや海外経済の動向と政策に関する不確実性により、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は堅調に推移したものの、建設労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、受注環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、企業価値の更なる向上を実現するため、『100年企業に向けた強固な足場作りとして、グループ一体で営業力・技術力を結集し、地元九州の業界で絶対的存在感を発揮する。』ことを目標と掲げ、2019年9月期を初年度とする『第82～84期』「中期経営計画」を策定し、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が好調であったことから、売上高は136億56百万円（前期比7.0%増、8億97百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加と原価管理や工事における工程管理が徹底できたことから売上総利益率が向上し、営業利益は8億80百万円（前期比33.6%増、2億21百万円増）、経常利益は9億29百万円（同31.7%増、2億23百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億30百万円（同30.2%増、1億46百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、高速道路に路線番号を付与し道案内を行う高速道路ナンバリングに伴う標識取替や防護柵などの大型工事が順次完成したことから完成工事高は前期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、震災復興関連の土木資材などが増加したことから商品売上高も前期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は110億85百万円（前期比8.7%増、8億89百万円増）、セグメント利益は11億46百万円（同30.2%増、2億65百万円増）となりました。

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、企業間競争激化の影響を受け、前期好調であった感染症対策の防護服や備蓄用の食糧品販売が減少したものの、官公庁を中心に備蓄用資機材の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期を若干上回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は20億39百万円（前期比0.5%増、10百万円増）、セグメント利益は1億78百万円（同0.2%減、0百万円減）となりました。

〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、大型建設車両用タイヤの需要増により国内向けは堅調に推移しましたが、海外向けが減少した結果、前期を若干下回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は前期並みとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は前期並みの5億31百万円（前期比0.5%減、2百万円減）になりましたが、セグメント利益は原材料となる石油価格の上昇や後継者育成、技術継承のための人材投資を行ったことに伴う人件費の増加などにより90百万円（同23.2%減、27百万円減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、99億92百万円（前連結会計年度末比8.9%増、8億18百万円増）となりました。資産につきましては、流動資産が71億51百万円（同14.1%増、8億82百万円増）となりました。その主な要因は、高速道路に路線番号を付与し道案内を行う高速道路ナンバリングに伴う標識取替等の大型工事が9月に完成したことから受取手形・完成工事未収入金等が10億49百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、28億40百万円（同2.2%減、63百万円減）となりました。その主な要因は、当社の熊本支店事務所用地購入により土地が97百万円増加しましたが、当社が保有する株式の価格が下落したことにより投資有価証券が1億54百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、36億86百万円（同11.6%増、3億81百万円増）となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで支払手形・工事未払金等が3億69百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、63億6百万円（同7.4%増、4億36百万円増）となりました。その主な要因は、当社が保有する株式の価格が下落したことによりその他有価証券評価差額金が1億18百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を6億30百万円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、27億84百万円（前連結会計年度比13.9%減、4億50百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億72百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は9億48百万円の増加）。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を9億31百万円計上しましたが、売上債権の増加により資金が10億31百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億89百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は1億34百万円の減少）。その主な要因は、当社の熊本支店事務所用地購入やガードレール設置工事などに使用される「ガードレール支柱打込機」などの設備投資の支払により1億77百万円の資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は66百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が51百万円減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

（当連結企業集団の各セグメント売上高）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
建設事業	10,196,593	11,085,832
防災安全事業	2,028,360	2,039,171
化学品事業	534,933	531,993
合計	12,759,887	13,656,998

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 前連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 当連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また、事業の中心となっている建設事業では

生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態のそぐわないものであります。したがってセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、参考のため提出会社の事業の状況のうち、建設業における受注工事高及び施工の状況は次のとおりであります。

(建設業における受注工事高及び施工高の状況)

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 2017年 10月1日 至 2018年 9月30日)	交通安全 施設工事	1,241,668	4,431,283	5,672,952	4,018,886	1,654,065	11.0	182,112	3,968,558
	法面工事	268,374	676,615	944,990	767,007	177,983	14.8	26,305	765,644
	環境・メン テナンス工 事	128,863	577,706	706,570	589,054	117,515	19.0	22,339	555,699
	その他工事	107,518	416,671	524,189	455,519	68,670	12.3	8,412	452,814
	合計	1,746,424	6,102,278	7,848,702	5,830,468	2,018,234	11.9	239,170	5,742,717
当事業年度 (自 2018年 10月1日 至 2019年 9月30日)	交通安全 施設工事	1,654,065	4,828,152	6,482,218	4,668,284	1,813,934	27.6	499,920	4,985,943
	法面工事	177,983	883,939	1,061,922	799,204	262,718	12.3	32,393	805,439
	環境・メン テナンス工 事	117,515	575,956	693,471	535,068	158,403	6.1	9,725	536,324
	その他工事	68,670	393,184	461,854	396,126	65,727	21.9	14,407	388,252
	合計	2,018,234	6,681,233	8,699,467	6,398,683	2,300,783	24.1	556,447	6,715,960

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したもので、比率は、手持工事高の施工進捗度を記載しております。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高の「うち施工高」 - 前期繰越工事高の「うち施工高」)に一致いたします。

(ロ) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	交通安全施設工事	1,197,865	2,821,020	4,018,886
	法面工事	203,225	563,782	767,007
	環境・メンテナンス工事	83,861	505,193	589,054
	その他工事	42,373	413,146	455,519
	合計	1,527,325	4,303,142	5,830,468
当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	交通安全施設工事	1,728,458	2,939,825	4,668,284
	法面工事	340,701	458,502	799,204
	環境・メンテナンス工事	36,461	498,606	535,068
	その他工事	14,599	381,526	396,126
	合計	2,120,221	4,278,461	6,398,683

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社	九州自動車道 鹿児島高速道路事務所管内防護柵改良工事
西日本高速道路株式会社	九州自動車道 福岡IC～久留米IC間防護柵改良工事
福岡国道事務所	福岡3号 香椎地区外付属物設置等工事
松田建設工業株式会社	黒崎城石黒崎1号線自由通路上屋等設置工事
峰組・石丸建設経常建設共同 企業体	佐賀497号古里地区安全施設設置工事

当事業年度の完成工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社	平成29年度 九州支社管内標識取替工事
西日本高速道路株式会社	九州自動車道 久留米高速道路事務所管内防護柵改良工事
株式会社中山建設	熊本3号 津奈木地区防護柵設置外工事
竹下建設工業株式会社	長崎自動車道長崎遮音壁工事
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 鹿児島高速道路事務所管内立入防止柵改良工事

2 前事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社	635,391千円	10.9%
-------------	-----------	-------

当事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社	1,317,547千円	20.6%
-------------	-------------	-------

(ハ) 手持工事高(2019年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
交通安全施設工事	1,270,129	543,804	1,813,934
法面工事	164,247	98,470	262,718
環境・メンテナンス工事		158,403	158,403
その他工事	2,261	63,466	65,727
合計	1,436,639	864,144	2,300,783

(注) 手持工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社	平成30年度 九州支社管内標識取替工事	2020年4月完成予定
西日本高速道路株式会社	九州自動車道 下関IC～福岡IC間防護柵改良工事	2020年9月完成予定
福岡県朝倉県土整備事務所	平履(1)地区災害関連緊急地すべり対策法面工事(2工区)	2019年12月完成予定
西日本高速道路株式会社	九州自動車道 鹿児島高速道路事務所管内立入防止柵改良工事	2020年2月完成予定
北九州市建設局	城山緑地防矢ネット設置工事	2020年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営者による経営成績等の分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況の概要につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループは企業価値の更なる向上を実現するため、『100年企業に向けた強固な足場作りとして、グループ一体で営業力・技術力を集結し、地元九州の業界で絶対的存在感を発揮する。』ことを目標に掲げ、2019年9月期を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を策定し、目標利益の達成に向けて取り組んでおります。本計画の概要については「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3) 経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは材料費・外注費等の工事原価、商品の仕入、並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要の主なものは設備投資等によるものであります。

当社グループは事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資資金や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としておりますが、当連結会計年度における金融機関からの新たな資金調達はありません。

なお、設備投資の詳細につきましては「第3 設備の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、業務の効率化・工場及び事務所の維持改修・製品生産能力の増強を目的として、全体で168百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

また、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の熊本支店事務所用地取得や工事施工機器の購入を中心に116百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 防災安全事業

当連結会計年度において、設備投資の実施はありません。

(3) 化学品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、不溶性硫黄生産工場の改修や機械装置等の維持更新を中心に35百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、事務機器購入を中心に16百万円の設備投資を実施いたしました。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (福岡市東区)	全社、建設事業、防災安全事業	事務所	170,198	61	19,286	144,598 (909)	26,786	360,931	44
福岡本社営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町)	建設事業、防災安全事業	事務所他	31,834	1,266	10,243	26,000 (1,231)	2,438	71,783	14
北九州本社営業部 北九州防災安全部 (北九州市八幡西区)	建設事業 防災安全事業	事務所他	52,166	1,143	35	75,235 (2,000)		128,580	16
久留米本社営業部 (福岡県久留米市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	5,473	352	298	139,662 (1,026)		145,785	10
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	11,478	182	403	57,680 (1,110)		69,744	12
長崎支店 (長崎県長崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	7,385	23	0	14,216 (1,044)	3,125	24,750	9
熊本支店 (熊本市東区)	建設事業、防災安全事業	事務所他	132		2,038	()		2,171	11
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	54,543	428	29,493	129,849 (1,669)		214,314	14
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	24,009	262	33	18,300 (1,003)		42,605	6
大分支店 (大分県大分市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	13,183	177	108	51,568 (1,514)		65,037	10
木更津支店 (千葉県木更津市)	防災安全事業	事務所他	11,297	1,379	0	17,832 (575)		30,509	10
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	化学品事業	生産設備他	190,275	8,030	68,323	156,181 (5,450)		422,811	31

(注) 1 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 3 生産設備である黒崎工場はセイミサルファー(不溶性硫黄)及び雑草アタック(環境型自然土防草舗装材)を生産しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2019年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
(株)旭友	本社 (宮崎県宮 崎市)	建設事業、 防災安全事 業	施工機器 他			372	21,040 (206)		21,412	11

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、経済情勢や各業態の動向を捉え、設備投資を行っております。

(1) 新設

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	5,102,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第1回優先株式 (注)1	2,000,000	2,000,000	非上場	単元株式数 100株 (注)2、3、4、5
計	7,102,000	7,102,000		

(注) 1 第1回優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

第1回優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として基準価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が変動します。行使価額修正条項の内容は(注)5に記載のとおりであります。

行使価額の修正基準は、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。

行使価額は、前項記述の平均値が138円を上回るときは138円を上限とし、41円を下回るときは41円を下限といたします。

当社は、いつでも法令の定めるところに従って、第1回優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 第1回優先株式の権利の行使に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。また、当社の株券の売買に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。

4 第1回優先株式は、第三者割当(債務の株式化 10億円)により発行されたものであります。

5 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、第1回優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

優先期末配当金

(イ)当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ)優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先期末配当金は、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

優先配当金 = 500円 × (日本円TIBOR + 1.50%)

「日本円TIBOR」とは、2005年3月28日または2005年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次回の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ハ)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(二)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては残余財産の分配は行わない。

優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、2009年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、2008年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株と引換えに、払込価額を基準価額で除して得られる数の普通株式の交付を請求することができる。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

基準価額

定款に定める取得請求が2008年4月1日から2009年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が2009年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額とする。

基準価額の調整

(イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A)基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B)株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C)基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式を使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ)前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ)基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ)基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ)取得請求により交付する株式の内容
当社普通株式
優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ)当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ)当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (2019年7月1日から 2019年9月30日まで)	第82期 (2018年10月1日から 2019年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2008年2月1日 (注)		7,102,000	500,000	413,675		500,000

(注) 2007年12月21日開催の第70期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は54.7%であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2019年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	1	77	6	2	1,129	1,222	
所有株式数 (単元)		5,165	2	25,381	601	2	19,865	51,016	400
所有株式数 の割合(%)		10.13	0.00	49.75	1.18	0.00	38.94	100.00	

(注) 自己株式61,762株は「個人その他」に617単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

優先株式

2019年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		20,000						20,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 - 13 - 1	2,245	31.89
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	290	4.12
日鉄建材株式会社	東京都千代田区外神田 4 - 14 - 1	220	3.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	191	2.71
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町 5 - 10	188	2.67
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出 1 - 11 - 11	166	2.36
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出 1 - 11 - 11	141	2.01
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 23	134	1.90
J F E 建材株式会社	東京都港区港南 1 - 2 - 70	123	1.75
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	1.70
計		3,818	54.24

(注) 株式会社福岡銀行が所有する2,245千株のうち、2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有しておりません。

所有議決権数別

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	2,900	5.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 - 13 - 1	2,450	4.86
日鉄建材株式会社	東京都千代田区外神田 4 - 14 - 1	2,200	4.37
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	1,910	3.79
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町 5 - 10	1,880	3.73
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出 1 - 11 - 11	1,662	3.30
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出 1 - 11 - 11	1,413	2.80
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 23	1,340	2.66
J F E 建材株式会社	東京都港区港南 1 - 2 - 70	1,230	2.44
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	1,200	2.38
計		18,185	36.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,700		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,039,900	50,399	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		50,399	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1-11-11	61,700		61,700	0.87
計		61,700		61,700	0.87

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	61,762		61,762	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、事業年度の業績、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、1株当たり8円に1円の創立80周年の記念配当を加え、合計9円の配当としております。また、第1回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり8円の配当としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年12月20日 定時株主総会決議	普通株式	45,362	9
	第1回優先株式	16,000	8

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値を高めることと併せて、経営理念である「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」のもと「お客様からの評価と収益性を高める」という経営目的を実現するためには、経営における健全性と効率性に加え、透明性を高めつつ、機動的な意思決定と適正な運営を行うことが重要であるとの強い認識を持たねばならないと考えております。そのためにも、社会的企業としての責任と遂行を図り、コンプライアンス（法令遵守）を徹底させ、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めなければならないと考えております。さらにタイムリーディスクロージャー（適時開示）を実施することで、株主をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から支持される企業を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

() 取締役会

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められた事項及びその経営に関する重要事項を決定いたします。

また、業務執行のスピードアップと執行責任の明確化を図るため、代表取締役を中心に、業務執行取締役のもとで、生産・技術・営業・管理の各部門が業務執行を行う体制を構築しております。

() 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として2ヶ月毎に開催しております。各監査役は「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づき、取締役の職務遂行の状況を客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実を図っております。

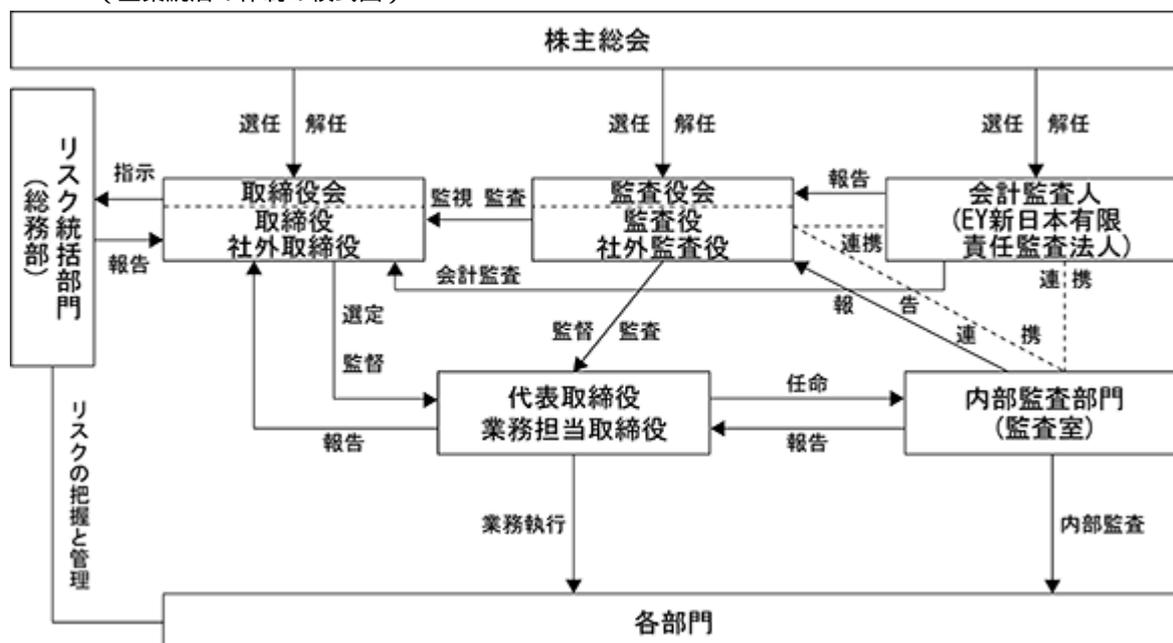
() 会計監査

会計監査は、EY新日本有限責任監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。

(各設置機関の構成員)

各設置機関の構成員につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員の状況及び(3) 監査の状況」に記載のとおりであります。

(企業統治の体制の模式図)



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役7名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、当社の規模における経営の監視機能という面においては、十分に機能する体制が整っているものと考えております。

なお、社外取締役1名及び社外監査役2名は、いずれも弁護士であり、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図っております。

当社は、監査役会設置会社であります。当社の規模、取締役会の構成状況、意思決定の迅速化、監査体制などの観点から総合的に勘案して、本形態が最も経営監視機能を適正に発揮できると考え、これを採用しております。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

2006年5月15日付で、当社は、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、また、2009年10月28日付、2015年5月1日付で一部見直しを行っております。経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、今後激変する環境の変化に対処できる、経営体制の整備充実を図ってまいります。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営を積極的に推進するため、「カンリュウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」を定め、リスク管理規程に則って、リスク管理の徹底を図っております。

(ハ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正については、「関係会社管理規程」に従い管理しております。「関係会社管理規程」は、関係会社に対する全般的な管理方針、管理組織について定めており、関係会社に関する業務の円滑化および管理の適正化を図り、関係会社を指導・育成し、相互の利益の促進向上に努めております。

また、当社グループの業務執行の状況については、「内部監査規程」に基づき、内部監査担当が関係会社に対し、原則として毎年1回以上、定期または臨時に、実地監査を行っております。また、実地監査報告書は、内部監査担当の意見を付して代表取締役社長に報告し、監査の結果に基づいて、必要があれば関係会社に対して指示または勧告を行っております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年12月18日開催の第78期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

() 社外取締役

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

() 社外監査役

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(ホ) 取締役の定数

当社は、2007年12月21日開催の第70期定時株主総会で定款を変更し、取締役は3名以上7名以内とする旨を定款に定めております。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(ト) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

() 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

() 中間配当の決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうことを可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(リ) 優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 事業本部長・建設事業部 長	伊 東 幸 夫	1963年 8月23日生	1982年 4月 正晃化学薬品株式会社(現正晃株式会社)入社 1992年10月 当社入社 2007年10月 当社佐賀支店長 2012年12月 当社執行役員佐賀支店長 2013年10月 当社執行役員営業統括部長 2015年10月 当社執行役員営業統括部長・建設事業部長 2015年12月 当社取締役営業統括部長・建設事業部長 2017年 8月 当社代表取締役社長事業本部長 2017年10月 当社代表取締役社長事業本部長・建設事業部長 2018年10月 当社代表取締役社長事業本部長・管理本部長・建設事業部長 2018年12月 当社代表取締役社長事業本部長・建設事業部長(現任)	(注) 3	普通株式 6
専務取締役 経営管理本部長	大 谷 友 昭	1960年12月 2日生	1984年 4月 株式会社福岡銀行入行 2011年 4月 同行本店営業部コーポレート営業第三部コーポレート営業部長 2013年 4月 同行融資統括部長 2015年 4月 同行バブリックソリューション部長 2016年 4月 株式会社親和銀行取締役常務執行役員 2018年 4月 ふくぎん保証株式会社代表取締役社長 2018年11月 当社入社 顧問 2018年12月 当社専務取締役管理本部長 2019年 1月 当社専務取締役管理本部長・総務部長 2019年 4月 当社専務取締役管理本部長 2019年 7月 当社専務取締役経営管理本部長(現任)	(注) 3	普通株式 0
取締役 化学品事業部長・黒崎工 場長	後 藤 信 博	1959年 9月 1日生	1982年 4月 当社入社 1996年 4月 当社経営管理室課長 1996年11月 当社経営管理部企画課長 2001年10月 当社管理本部総務企画グループ長 2004年12月 当社執行役員管理本部総務企画グループ長 2005年 4月 当社執行役員管理本部総務企画部長 2014年12月 当社取締役総務企画部長 2016年10月 当社取締役総務部長 2019年 1月 当社取締役化学品事業部長・黒崎工場長(現任)	(注) 3	普通株式 17
取締役	今 田 暢 也	1962年 3月15日生	1982年 4月 当社入社 2000年 6月 当社佐賀支店営業二課長 2002年 6月 当社長崎支店営業二課長 2004年12月 当社長崎支店長 2012年12月 当社執行役員長崎支店長 2013年10月 当社執行役員技術工事統括部長 2015年12月 当社取締役技術工事統括部長 2017年10月 当社取締役建設事業部工事統括部長 2019年 6月 当社取締役建設事業部工事統括部担当(現任)	(注) 3	普通株式 5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 防災安全事業部長・防災 安全推進部長	田 吹 一 茂	1962年 6 月26日生	1985年 4 月 1999年 4 月 2001年10月 2005年 4 月 2005年 6 月 2005年10月 2006年10月 2012年 4 月 2015年12月 2016年 6 月 2016年12月	当社入社 当社総務部総務課長 当社総務企画グループ人事チーム マネージャー 当社総務企画部人事課長 当社総務企画部副部長 当社営業推進部副部長・防災関連 推進担当室長 当社防災安全部副部長 当社北九州防災安全部長 当社執行役員防災安全事業部長・ 防災安全推進部長・北九州防災安 全部長 当社執行役員防災安全事業部長・ 防災安全推進部長 当社取締役防災安全事業部長・防 災安全推進部長(現任)	(注) 3	普通株式 3
取締役 建設事業部営業統括部長	荒 木 強	1967年 3 月25日生	1987年 4 月 1994年10月 2007年 6 月 2010年 7 月 2016年10月 2017年 8 月 2017年10月 2017年12月 2019年 1 月	株式会社金剛建機(現金剛株式会 社)入社 当社入社 当社熊本支店課長 当社熊本支店長 当社福岡本社営業部長 当社執行役員営業統括部長・建設 事業部長 当社執行役員建設事業部営業統括 部長・福岡ブロック長 当社取締役建設事業部営業統括部 長・福岡ブロック長 当社取締役建設事業部営業統括部 長(現任)	(注) 3	普通株式 2
取締役	春 山 九州男	1944年 9 月13日生	1973年 4 月 1992年 4 月 2000年 4 月 2001年 4 月 2002年 4 月 2003年 6 月 2012年 4 月 2018年12月	福岡県弁護士会にて弁護士登録 福岡県弁護士会副会長 福岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 福岡県弁護士会常議員会議長 ふくおか債権回収株式会社取締役 公益財団法人アクロス福岡理事 (現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)	江 上 純	1955年 7 月18日生	1979年 4 月 2002年 7 月 2007年 4 月 2008年 1 月 2008年12月	株式会社福岡銀行入行 同行本店営業部営業第一部預金グ ループ課長 同行箱崎支店課長 当社入社 管理本部部長 当社監査役(現任)	(注) 4	普通株式 3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	永原 豪	1972年4月13日生	2001年10月	福岡県弁護士会にて弁護士登録 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所	(注) 4	
			2004年4月	福岡大学法科大学院アカデミックアドバイザー		
			2008年4月	徳永・松崎・斉藤法律事務所 パートナー弁護士		
			2008年12月	福岡大学法科大学院非常勤講師		
			2008年12月	当社社外監査役(現任)		
			2016年1月	徳永・松崎・斉藤法律事務所 代表弁護士(現任)		
			2016年3月 2016年4月	福岡県建築審査会委員(現任) 九州大学法科大学院非常勤教員(現任)		
監査役	熊谷 善昭	1980年9月29日生	2004年10月	第二東京弁護士会にて弁護士登録	(注) 4	
			2005年12月	福岡県弁護士会に登録換え		
			2011年4月	徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 同法律事務所パートナー弁護士		
			2013年8月	公益財団法人九配記念育英会理事 (現任)		
			2016年1月	徳永・松崎・斉藤法律事務所マ ネージングパートナー弁護士(現 任)		
			2016年6月	公益財団法人福岡労働衛生研究所 理事(現任)		
			2018年12月 2019年3月	当社補欠監査役 当社監査役(現任)		
計						普通株式 38

- (注) 1 取締役 春山九州男氏は、社外取締役であります。
2 監査役 永原豪、監査役 熊谷善昭の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2020年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 監査役の任期は、2016年9月期に係る定時株主総会終結の時から2020年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
児玉 邦康	1972年7月23日生	1996年10月	株式会社プライムシステム開発入社	(注)	
		1997年8月	中央監査法人入所		
		2001年4月	公認会計士登録		
		2003年6月	公認情報システム監査人(CISA)登録		
		2005年5月	税理士登録		
		2005年8月	児玉公認会計士事務所所長		
		2007年8月	如水監査法人代表社員(現任)		
		2013年3月	有限責任事業組合如水コンサルティング代表 社員(現任)		
		2013年5月 2019年12月	如水税理士法人代表社員(現任) 当社補欠監査役(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

(ロ) 社外取締役又は社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役春山九州男氏は、公益財団法人アクロス福岡の理事であります。兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役永原豪氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所の代表弁護士であり、当社は、同法律事務所に所属する他の弁護士との間で法律顧問契約を締結しておりますが、同氏との間には、過去から現在に至るまで、顧問契約、コンサルティング契約等は一切なく、同氏との特別の利害関係はありません。また、同氏は、福岡県建築審査会委員及び九州大学法科大学院非常勤教員を務められておりますが、各兼職先と当社との間には特別の

利害関係はありません。

社外監査役熊谷善昭氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所のマネージングパートナー弁護士であり、当社は、同法律事務所に所属する他の弁護士との間で法律顧問契約を締結しておりますが、同氏との間には、過去から現在に至るまで、顧問契約、コンサルティング契約等は一切なく、同氏との特別の利害関係はありません。また、同氏は、公益財団法人九配記念育英会及び公益財団法人福岡労働衛生研究所理事、九州大学法科大学院非常勤講師を務められておりますが、各兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社社外取締役又は社外監査役は、法令、財務及び会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

(ニ) 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役又は社外監査役には、株主の負託を受けた実効性のある経営監視機能が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められると考え、そのため、法令、財務及び会計等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(ホ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。また、監査室、内部統制担当部門である総務部及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査

当社の内部監査については、社長直轄で監査室を設置し、内部監査担当1名を配置して「内部監査規程」に基づき、会社財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、内部統制担当部門である総務部とも連携を図りながら、意思疎通を図り、併せて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、社外監査役2名は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、監査役会規程に基づき、監査室や会計監査人と緊密な連携を図りながら適正な監査に努めており、また、内部統制担当部門である総務部とも連携を図りながら監査を実施しております。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	芳野 博之	EY新日本有限責任監査法人
業務執行社員	宮本 義三	

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他17名であります。

(八) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めたとときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

監査役会は、当社の財務・経理部門及び内部監査部門並びに会計監査人から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集し、適正な監査が行なわれていることを確認しております。

これらを鑑みて、監査役会はEY新日本有限責任監査法人を再任することが適当であると判断しております。

(二) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の結果、EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると評価しております。

(ホ) 監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	1,000	23,800	
連結子会社				
計	22,000	1,000	23,800	

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務デューデリジェンス業務の対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

() 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（()を除く）

該当事項はありません。

() その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画、監査項目の概要、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

() 監査役会が会計監査人の監査報酬に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画の監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程に従い、世間水準及び対従業員給与との均衡を考慮して決定することとしております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、株主総会において決議された報酬限度額、当社グループの業績、個々の職責及び実績などを総合的に勘案した上で、各取締役への配分を決定しました。なお、各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

また、役員賞与については、当社グループの業績、財務状況等を踏まえ、株主総会に議案として付議し、株主の承認を得た上で、各取締役への配分は取締役会において、各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,627	86,115	-	12,512	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,000	6,720	-	280	1
社外役員	10,745	10,200	-	545	5

- (注) 1 賞与の額は、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与引当金繰入額13,337千円であります。
- 2 株主総会の決議(1995年12月21日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は、月額12,000千円以内であり、株主総会の決議(1995年12月21日改定)による監査役報酬限度額は、月額4,000千円以内であります。なお、当該株主総会の開催時における取締役の員数は9名、監査役の員数は3名であります。
- 3 上記の取締役の人数及び報酬等の額には、2018年12月21日開催の第81期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、2019年2月28日をもって辞任した監査役1名及びその支給額を含んでおります

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は配当によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の当社グループの企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、事業上重要な取引先との安定的・長期的な取引関係の構築や安定株主の確保などの観点から、資本コスト等を踏まえ当社グループの企業価値向上に資するかどうかの総合的な検証を、每期行っております。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	33,449
非上場株式以外の株式	26	704,996

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	8	8,450	取引先持株会への拠出による株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	2	7,531
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ケー・エフ・シー	96,000	96,000	取引先との関係強化のため保有 (注2)	有
	177,504	212,832		
丸紅(株)	136,015	132,375	取引先との関係強化のため保有、取引先持株 会への拠出による株式取得 (注2)	無
	97,536	137,670		
積水樹脂(株)	30,775	30,775	取引先との関係強化のため保有 (注2)	有
	65,396	66,320		
(株)重松製作所	65,000	65,000	取引先との関係強化のため保有 (注2)	有
	43,355	49,790		
昭和鉄工(株)	19,700	19,700	取引先との関係強化のため保有 (注2)	有
	36,740	44,659		
太平洋セメント (株)	12,375	12,375	安定株主の確保のため保有 (注2)	無
	35,776	44,116		
(株)前田製作所	70,000	70,000	安定株主の確保のため保有 (注2)	有
	27,930	36,050		
山九(株)	4,818	4,668	取引先との関係強化のため保有、取引先持株 会への拠出による株式取得 (注2)	無
	27,032	29,788		
(株)マルタイ	8,400	8,400	安定株主の確保のため保有 (注2)	有
	24,679	26,376		
タキロンシーア イ(株)	37,424	35,288	取引先との関係強化のため保有、取引先持株 会への拠出による株式取得 (注2)	有
	23,427	21,914		
JFEホール ディングス(株)	14,021	13,174	取引先との関係強化のため保有、取引先持株 会への拠出による株式取得 (注2)	無
	18,227	34,346		
世紀東急工業(株)	24,808	23,173	取引先との関係強化のため保有、取引先持株 会への拠出による株式取得 (注2)	無
	18,085	16,383		
(株)イズミ	4,040	4,040	安定株主の確保のため保有 (注2)	無
	17,089	30,502		
大石産業(株)	10,500	10,500	安定株主の確保のため保有 (注2)	有
	16,852	21,945		
四国化成工業(株)	11,000	11,000	安定株主の確保のため保有 (注2)	無
	12,441	17,347		
日立化成(株)	3,300	3,300	取引先との関係強化のため保有 (注2)	無
	11,632	7,632		
コーアツ工業(株)	2,974	2,831	取引先との関係強化のため保有、取引先持株 会への拠出による株式取得 (注2)	無
	10,931	7,730		
(株)タカショー	22,000	22,000	安定株主の確保のため保有 (注2)	無
	10,142	10,560		
第一生命ホール ディングス(株)	4,300	4,300	取引先との関係強化のため保有 (注2)	無
	7,004	10,171		
エムケー精工(株)	17,000	17,000	安定株主の確保のため保有 (注2)	有
	5,457	6,834		
伊藤忠商事(株)	2,100	2,100	取引先との関係強化のため保有 (注2)	無
	4,685	4,368		
東京製綱(株)	3,276	2,942	取引先との関係強化のため保有、取引先持株 会への拠出による株式取得 (注2)	無
	3,308	4,372		
アゼアス(株)	6,000	6,000	取引先との関係強化のため保有 (注2)	有
	3,210	3,504		
宇部興産(株)	1,400	1,400	取引先との関係強化のため保有 (注2)	無
	3,050	4,326		
日本道路(株)	394	365	取引先との関係強化のため保有、取引先持株 会への拠出による株式取得 (注2)	無
	2,570	2,405		
日鉄物産(株)	220	220	取引先との関係強化のため保有 (注2)	無
	929	1,254		

- (注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が60銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。
2. 定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性は、資本コスト等を踏まえ当社グループの企業価値向上に資するかどうかを総合的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,735	2,784,549
受取手形・完成工事未収入金等	² 2,717,987	3,767,170
電子記録債権	19,151	54,904
未成工事支出金	187,006	428,924
商品及び製品	79,095	80,599
仕掛品	9,527	13,691
原材料及び貯蔵品	9,572	11,203
その他	15,930	12,470
貸倒引当金	3,725	2,038
流動資産合計	6,269,280	7,151,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,389,545	¹ 1,394,861
減価償却累計額	725,100	756,955
建物及び構築物(純額)	664,445	637,906
機械、運搬具及び工具器具備品	706,593	752,388
減価償却累計額	587,931	618,827
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	118,662	133,560
土地	¹ 1,116,688	¹ 1,214,449
リース資産	36,520	36,520
減価償却累計額	16,108	23,413
リース資産(純額)	20,411	13,107
建設仮勘定	-	172
有形固定資産合計	1,920,208	1,999,196
無形固定資産		
リース資産	38,485	19,242
その他	13,732	12,674
無形固定資産合計	52,218	31,917
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 892,728	¹ 738,445
長期貸付金	3,105	4,035
繰延税金資産	1,553	29,261
差入保証金	15,439	13,710
その他	51,117	51,441
貸倒引当金	31,795	27,178
投資その他の資産合計	932,148	809,715
固定資産合計	2,904,574	2,840,829
資産合計	9,173,855	9,992,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 2,473,693	1 2,843,314
リース債務	26,547	26,547
未払法人税等	116,679	221,380
未成工事受入金	67,810	49,651
工事損失引当金	-	2,648
賞与引当金	157,970	182,740
役員賞与引当金	13,980	15,137
株主優待引当金	4,430	4,510
その他	297,230	234,988
流動負債合計	3,158,341	3,580,917
固定負債		
リース債務	32,417	5,803
繰延税金負債	41,518	-
退職給付に係る負債	72,077	99,342
その他	45	45
固定負債合計	146,057	105,190
負債合計	3,304,399	3,686,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,323,402	4,902,916
利益剰余金合計	4,323,402	4,902,916
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	5,425,638	6,005,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,884	311,860
退職給付に係る調整累計額	13,933	10,813
その他の包括利益累計額合計	443,818	301,046
純資産合計	5,869,456	6,306,198
負債純資産合計	9,173,855	9,992,307

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,277,994	6,939,780
商品売上高	5,886,700	6,102,742
製品売上高	595,192	614,474
売上高合計	12,759,887	13,656,998
売上原価		
完成工事原価	4,803,954	1 5,124,799
商品売上原価	5,122,349	5,327,266
製品売上原価	397,872	434,515
売上原価合計	10,324,176	10,886,581
売上総利益		
完成工事総利益	1,474,040	1,814,981
商品売上総利益	764,351	775,476
製品売上総利益	197,320	179,958
売上総利益合計	2,435,711	2,770,417
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	710,541	748,734
法定福利費	148,330	161,902
減価償却費	56,822	62,755
貸倒引当金繰入額	250	2,105
賞与引当金繰入額	122,677	142,853
役員賞与引当金繰入額	13,980	15,137
退職給付費用	23,695	23,574
株主優待引当金繰入額	4,430	4,510
その他	696,027	732,862
販売費及び一般管理費合計	1,776,754	1,890,224
営業利益	658,957	880,192
営業外収益		
受取利息	251	179
受取配当金	19,394	21,155
受取賃貸料	6,831	6,621
受取手数料	8,787	8,250
雑収入	13,439	13,782
営業外収益合計	48,704	49,989
営業外費用		
支払手数料	172	185
リース解約損	1,724	292
雑損失	148	125
営業外費用合計	2,045	603
経常利益	705,616	929,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,981	2 526
投資有価証券売却益	-	1,995
その他	-	201
特別利益合計	2,981	2,723
特別損失		
固定資産除却損	3 3,070	3 157
投資有価証券売却損	704	541
特別損失合計	3,775	699
税金等調整前当期純利益	704,823	931,603
法人税、住民税及び事業税	226,852	317,104
法人税等調整額	6,332	16,296
法人税等合計	220,520	300,807
当期純利益	484,303	630,795
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	484,303	630,795

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	484,303	630,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,610	118,024
退職給付に係る調整額	2,803	24,747
その他の包括利益合計	43,414	142,771
包括利益	527,717	488,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	527,717	488,023
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,880,300	3,880,300
当期変動額						
剰余金の配当					41,201	41,201
親会社株主に帰属する当期純利益					484,303	484,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					443,101	443,101
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,323,402	4,323,402

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,009	4,982,536	389,274	11,130	400,404	5,382,940
当期変動額						
剰余金の配当		41,201				41,201
親会社株主に帰属する当期純利益		484,303				484,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,610	2,803	43,414	43,414
当期変動額合計		443,101	40,610	2,803	43,414	486,516
当期末残高	10,009	5,425,638	429,884	13,933	443,818	5,869,456

当連結会計年度(自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,323,402	4,323,402
当期変動額						
剰余金の配当					51,281	51,281
親会社株主に帰属する当期純利益					630,795	630,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					579,513	579,513
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,902,916	4,902,916

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,009	5,425,638	429,884	13,933	443,818	5,869,456
当期変動額						
剰余金の配当		51,281				51,281
親会社株主に帰属する当期純利益		630,795				630,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			118,024	24,747	142,771	142,771
当期変動額合計		579,513	118,024	24,747	142,771	436,742
当期末残高	10,009	6,005,151	311,860	10,813	301,046	6,306,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704,823	931,603
減価償却費	101,152	110,517
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	6,303
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,025	27,265
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,380	2,648
賞与引当金の増減額(は減少)	17,195	24,770
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,160	1,157
株主優待引当金の増減額(は減少)	130	80
固定資産除却損	3,070	157
受取利息及び受取配当金	19,645	21,335
固定資産売却損益(は益)	2,981	526
投資有価証券売却損益(は益)	704	1,453
売上債権の増減額(は増加)	453,030	1,031,823
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,681	18,159
たな卸資産の増減額(は増加)	75,189	249,219
仕入債務の増減額(は減少)	158,939	346,385
その他	32,006	89,544
小計	1,206,109	26,216
利息及び配当金の受取額	19,647	21,332
法人税等の支払額	276,985	219,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,771	172,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	136,989	177,066
有形固定資産の売却による収入	4,024	5,046
無形固定資産の取得による支出	2,460	
投資有価証券の取得による支出	7,284	8,450
投資有価証券の売却による収入	6,500	7,531
貸付けによる支出		5,000
貸付金の回収による収入	2,103	2,663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		² 14,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,105	189,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		10,960
リース債務の返済による支出	25,669	26,613
配当金の支払額	41,247	51,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,916	88,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	747,749	450,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,486,986	3,234,735
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,234,735	¹ 2,784,549

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

佐賀安全産業 株式会社

株式会社 旭友

株式会社 大邦興産

連結の範囲の変更

株式会社大邦興産については、当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 商品、原材料

移動平均法による原価法

(ハ) 製品、仕掛品

総平均法による原価法

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」66,184千円の中の1,553千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,553千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」66,184千円の中の64,631千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」41,518千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
建物	317,269千円	303,491千円
土地	533,957	533,957
投資有価証券	337,799	274,721
計	1,189,026	1,112,170
	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
仕入債務	11,986千円	9,720千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
受取手形	82,551千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	千円	2,648千円

2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2,981千円	526千円

3 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	2,085千円	81千円
機械、運搬具及び工具器具備品	985	76
計	3,070	157

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,835千円	156,654千円
組替調整額		
税効果調整前	53,835	156,654
税効果額	13,225	38,630
その他有価証券評価差額金	40,610	118,024
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,937	28,192
組替調整額	5,905	7,393
税効果調整前	4,031	35,586
税効果額	1,228	10,839
退職給付に係る調整額	2,803	24,747
その他の包括利益合計	43,414	142,771

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	61,762			61,762

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	25,201	5	2017年9月30日	2017年12月25日
	第1回 優先株式	16,000	8	2017年9月30日	2017年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,281	7	2018年9月30日	2018年12月25日
	第1回 優先株式	利益剰余金	16,000	8	2018年9月30日	2018年12月25日

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	61,762			61,762

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	35,281	7	2018年9月30日	2018年12月25日
	第1回 優先株式	16,000	8	2018年9月30日	2018年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,362	9	2019年9月30日	2019年12月23日
	第1回 優先株式	利益剰余金	16,000	8	2019年9月30日	2019年12月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,234,735千円	2,784,549千円
現金及び現金同等物	3,234,735	2,784,549

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社大邦興産を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社大邦興産株式の取得価額と株式会社大邦興産取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	76,998千円
固定資産	15,413
流動負債	73,098
負ののれん	201
株式の取得価額	19,112
現金及び現金同等物	5,038
差引：取得のための支出	14,073

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社の本社における基幹システムのハードウェアであります。

無形固定資産

主として、提出会社の本社における基幹システムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 . オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの営業管理規程及び営業債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債務及び借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注3を参照ください。)

前連結会計年度(2018年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,234,735	3,234,735	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,717,987	2,717,987	
(3) 電子記録債権	19,151	19,151	
(4) 投資有価証券	853,200	853,200	
資産計	6,825,074	6,825,074	
(1) 支払手形・工事未払金等	(2,473,693)	(2,473,693)	
負債計	(2,473,693)	(2,473,693)	

当連結会計年度(2019年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,784,549	2,784,549	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,767,170	3,767,170	
(3) 電子記録債権	54,904	54,904	
(4) 投資有価証券	704,996	704,996	
資産計	7,311,621	7,311,621	
(1) 支払手形・工事未払金等	(2,843,314)	(2,843,314)	
負債計	(2,843,314)	(2,843,314)	

(注) 1 負債で計上しているものは、()で表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年9月30日	2019年9月30日
非上場株式	39,527	33,449

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,233,491			
受取手形・完成工事未収入金等	2,717,987			
電子記録債権	19,151			
合計	5,970,629			

当連結会計年度(2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,783,831			
受取手形・完成工事未収入金等	3,767,170			
電子記録債権	54,904			
合計	6,605,906			

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2018年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	853,200	293,734	559,465
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式			
合計	853,200	293,734	559,465

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	701,687	298,330	403,356
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	3,308	3,854	545
合計	704,996	302,185	402,810

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,500		704

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,531	1,995	541

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるために一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度または建設業退職金共済制度に加入しております。また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付債務の期首残高	575,531千円	607,379千円
勤務費用	42,382	43,680
利息費用	3,996	4,180
数理計算上の差異の発生額	140	9,724
退職給付の支払額	14,388	38,516
その他		
退職給付債務の期末残高	607,379	626,448

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
年金資産の期首残高	505,447千円	535,302千円
期待運用収益	10,045	10,620
数理計算上の差異の発生額	9,960	18,468
事業主からの拠出額	22,895	24,280
退職給付の支払額	13,046	24,629
年金資産の期末残高	535,302	527,106

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	607,379千円	626,448千円
年金資産	535,302	527,106
	72,077	99,342
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,077	99,342
退職給付に係る負債	72,077	99,342
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,077	99,342

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
勤務費用	42,382千円	43,680千円
利息費用	3,996	4,180
期待運用収益	10,045	10,620
数理計算上の差異の費用処理額	6,069	7,495
その他	180	177
確定給付制度に係る退職給付費用	30,083	29,567

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
数理計算上の差異	4,031千円	35,586千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
未認識数理計算上の差異	20,037千円	15,549千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
債券	16.6%	18.7%
株式	32.3%	28.6%
生命保険会社の一般勘定	48.7%	49.9%
その他	2.4%	2.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
割引率	0.4～0.8%	0.4～0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,605千円	8,583千円
賞与引当金	48,480	55,662
税務上の繰越欠損金	5,222	
退職給付に係る負債	21,922	30,259
投資有価証券評価損	50,464	50,464
その他	25,740	38,817
繰延税金資産小計	162,436	183,787
評価性引当額	72,820	63,572
繰延税金資産合計	89,616	120,215
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	129,580	90,950
その他		2
繰延税金負債合計	129,580	90,953
繰延税金資産(負債)の純額	39,964	29,261

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
固定資産 - 繰延税金資産	1,553千円	29,261千円
固定負債 - 繰延税金負債	41,518	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.1%
住民税均等割等		2.1%
評価性引当額の増減		1.0%
その他		0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		32.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,196,593	2,028,360	534,933	12,759,887		12,759,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高		281		281	281	
計	10,196,593	2,028,642	534,933	12,760,169	281	12,759,887
セグメント利益	880,511	179,161	117,845	1,177,518	518,561	658,957
その他の項目						
減価償却費	34,861	4,100	27,668	66,630	34,522	101,152

(注)1 . セグメント利益の調整額 518,561千円は、報告セグメントに配分していない全社費用518,561千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3 . セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,085,832	2,039,171	531,993	13,656,998		13,656,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,145		1,145	1,145	
計	11,085,832	2,040,316	531,993	13,658,143	1,145	13,656,998
セグメント利益	1,146,281	178,799	90,490	1,415,572	535,380	880,192
その他の項目						
減価償却費	35,333	3,883	30,216	69,433	41,083	110,517

(注) 1. セグメント利益の調整額 535,380千円は、報告セグメントに配分していない全社費用535,380千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	962円94銭	1,049円59銭
1株当たり当期純利益金額	92円91銭	121円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39円42銭	51円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	484,303	630,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	468,303	614,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	5,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式(千株))	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	26,547	26,547		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,417	5,803		2020年10月1日～ 2023年9月25日
合計	58,964	32,350		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,444	2,139	1,219	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,403,006	8,461,441	10,636,976	13,656,998
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	191,943	818,023	794,160	931,603
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	130,053	563,332	538,098	630,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.80	111.77	106.76	121.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	25.80	85.96	5.01	15.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,065,674	2,612,772
受取手形	2, 3 847,433	2 745,329
電子記録債権	19,151	54,904
完成工事未収入金	2 791,574	2 1,853,339
売掛金	2 1,010,719	2 1,110,525
未成工事支出金	186,578	420,150
商品	70,855	75,564
製品	7,276	4,648
原材料	6,432	7,289
仕掛品	9,527	13,691
貯蔵品	3,140	3,913
前払費用	1,226	3,921
短期貸付金	25,399	1,988
未収入金	9,800	1,592
その他	5,296	3,761
貸倒引当金	3,000	1,000
流動資産合計	6,057,086	6,912,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,286,356	1 1,289,413
減価償却累計額	634,050	666,083
建物(純額)	652,305	623,329
構築物	103,189	105,448
減価償却累計額	91,049	90,871
構築物(純額)	12,140	14,576
機械及び装置	614,916	643,320
減価償却累計額	512,043	532,457
機械及び装置(純額)	102,872	110,862
車両運搬具	10,692	10,480
減価償却累計額	1,217	4,208
車両運搬具(純額)	9,475	6,272
工具、器具及び備品	60,893	78,377
減価償却累計額	55,055	62,324
工具、器具及び備品(純額)	5,838	16,053
土地	1 1,095,648	1 1,193,409
リース資産	36,520	36,520
減価償却累計額	16,108	23,413
リース資産(純額)	20,411	13,107
建設仮勘定	-	172
有形固定資産合計	1,898,692	1,977,783

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,870	1,430
リース資産	38,485	19,242
電話加入権	10,648	10,648
その他	149	60
無形固定資産合計	51,153	31,381
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 892,728	¹ 738,445
関係会社株式	15,000	36,112
出資金	6,010	7,860
長期貸付金	2,360	3,780
従業員に対する長期貸付金	563	255
破産更生債権等	7,315	4,128
長期前払費用	1,738	3,490
繰延税金資産	-	18,938
差入保証金	14,825	13,095
その他	35,106	35,018
貸倒引当金	31,795	27,178
投資その他の資産合計	943,850	833,946
固定資産合計	2,893,696	2,843,111
資産合計	8,950,782	9,755,505
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 1,152,573	¹ 1,354,593
工事未払金	577,965	² 626,981
買掛金	¹ 691,612	¹ 821,832
リース債務	26,547	26,547
未払金	117,937	125,947
未払費用	47,888	52,733
未払法人税等	104,416	209,129
未成工事受入金	23,098	45,224
前受金	16,572	61
預り金	18,623	6,535
工事損失引当金	-	2,648
賞与引当金	150,310	173,340
役員賞与引当金	12,980	13,337
株主優待引当金	4,430	4,510
設備関係支払手形	20,831	10,793
その他	62,545	26,929
流動負債合計	3,028,332	3,501,146
固定負債		
リース債務	32,417	5,803
繰延税金負債	35,472	-
退職給付引当金	91,431	83,106
固定負債合計	159,321	88,910
負債合計	3,187,653	3,590,056

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,231,008	4,751,353
利益剰余金合計	4,231,008	4,751,353
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	5,333,244	5,853,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429,884	311,860
評価・換算差額等合計	429,884	311,860
純資産合計	5,763,129	6,165,449
負債純資産合計	8,950,782	9,755,505

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,830,468	6,398,683
商品売上高	5,926,643	6,183,632
製品売上高	598,786	617,056
売上高合計	12,355,898	13,199,372
売上原価		
完成工事原価	4,566,444	4,874,286
商品売上原価	5,097,336	5,310,061
製品売上原価	397,872	434,515
売上原価合計	10,061,652	10,618,863
売上総利益		
完成工事総利益	1,264,024	1,524,397
商品売上総利益	829,306	873,570
製品売上総利益	200,914	182,540
売上総利益合計	2,294,245	2,580,508
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	49,411	49,555
役員報酬	111,750	103,035
従業員給料手当	683,801	716,474
法定福利費	141,206	150,904
福利厚生費	23,072	24,224
交際費	18,202	19,048
旅費及び交通費	36,064	38,887
通信費	32,340	31,886
事務用消耗品費	57,219	62,223
車両費	34,543	29,987
水道光熱費	13,907	13,469
地代家賃	13,289	13,420
支払リース料	49,431	52,213
減価償却費	56,085	61,948
租税公課	43,669	47,776
諸会費	11,685	11,867
貸倒引当金繰入額	859	2,418
役員賞与引当金繰入額	12,980	13,337
賞与引当金繰入額	115,311	133,564
退職給付費用	22,781	22,178
株主優待引当金繰入額	4,430	4,510
雑費	155,996	179,691
販売費及び一般管理費合計	1,686,322	1,777,785
営業利益	607,923	802,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 600	1 262
有価証券利息	71	6
受取配当金	19,391	21,152
受取賃貸料	1 6,265	1 6,444
受取手数料	1 10,113	1 11,855
雑収入	1 13,604	1 13,654
営業外収益合計	50,046	53,377
営業外費用		
支払手数料	117	130
リース解約損	1,724	292
雑損失	136	122
営業外費用合計	1,977	544
経常利益	655,991	855,555
特別利益		
固定資産売却益	2 2,981	2 299
投資有価証券売却益	-	1,995
特別利益合計	2,981	2,294
特別損失		
固定資産除却損	3 3,070	3 157
投資有価証券売却損	704	541
特別損失合計	3,774	699
税引前当期純利益	655,198	857,151
法人税、住民税及び事業税	213,356	301,305
法人税等調整額	5,176	15,780
法人税等合計	208,180	285,524
当期純利益	447,017	571,626

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		2,023,154	44.3	2,351,159	48.2
労務費	2	60,081	1.3	65,868	1.3
外注費		2,074,788	45.4	2,039,964	41.9
経費	3	408,419	9.0	417,294	8.6
(うち人件費)		(129,107)	(2.8)	(95,866)	(2.0)
合計		4,566,444	100.0	4,874,286	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によってあり、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。
2 工事に係る人件費のうち、直接作業に従事した人件費相当額を労務費としております。
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
機械賃借料	79,460千円	機械賃借料	89,645千円
車両費	21,672	車両費	21,432
旅費交通費	9,785	旅費交通費	10,040

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		74,196	70,855
当期商品仕入高		5,231,193	5,443,771
計		5,305,390	5,514,626
他勘定への振替高		137,198	129,000
商品期末たな卸高		70,855	75,564
商品売上原価		5,097,336	5,310,061

- (注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	136,395千円	未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	128,263千円
販売費及び一般 管理費への振替高	803	販売費及び一般 管理費への振替高	737

【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
製品期首たな卸高		4,773	7,276
当期製品製造原価		411,082	440,930
計		415,855	448,207
他勘定への振替高		10,706	9,043
製品期末たな卸高		7,276	4,648
製品売上原価		397,872	434,515

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金 への振替高	10,489千円	未成工事支出金 への振替高 8,320千円
その他	217	その他 722

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,825,192	3,825,192
当期変動額						
剰余金の配当					41,201	41,201
当期純利益					447,017	447,017
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					405,816	405,816
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,231,008	4,231,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	10,009	4,927,427	389,274	389,274	5,316,702
当期変動額					
剰余金の配当		41,201			41,201
当期純利益		447,017			447,017
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			40,610	40,610	40,610
当期変動額合計		405,816	40,610	40,610	446,426
当期末残高	10,009	5,333,244	429,884	429,884	5,763,129

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,231,008	4,231,008
当期変動額						
剰余金の配当					51,281	51,281
当期純利益					571,626	571,626
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					520,344	520,344
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,751,353	4,751,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	10,009	5,333,244	429,884	429,884	5,763,129
当期変動額					
剰余金の配当		51,281			51,281
当期純利益		571,626			571,626
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			118,024	118,024	118,024
当期変動額合計		520,344	118,024	118,024	402,320
当期末残高	10,009	5,853,589	311,860	311,860	6,165,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」64,575千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」35,472千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
建物	317,269千円	303,491千円
土地	533,957	533,957
投資有価証券	337,799	274,721
計	1,189,026	1,112,170

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
仕入債務	11,986千円	9,720千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
受取手形	12,784千円	26,843千円
完成工事未収入金	2,144	3,768
売掛金	39,856	89,241
工事未払金		5,290

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
受取手形	82,551千円	千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	445千円	104千円
受取賃貸料	600	990
受取手数料	1,440	3,720
雑収入	792	792

2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
機械及び装置	千円	299千円
車両運搬具	2,981	
計	2,981	299

3 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物	2,085千円	73千円
構築物		7
機械及び装置	985	76
工具、器具及び備品	0	
計	3,070	157

(有価証券関係)

前事業年度(2018年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額36,112千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,605千円	8,583千円
賞与引当金	46,130	52,799
退職給付引当金	27,850	25,314
投資有価証券評価損	50,464	50,464
その他	23,863	36,132
繰延税金資産小計	158,914	173,294
評価性引当額	64,805	63,402
繰延税金資産合計	94,108	109,892
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	129,580	90,950
その他		2
繰延税金負債合計	129,580	90,953
繰延税金資産(負債)の純額	35,472	18,938

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
固定資産 - 繰延税金資産	千円	18,938千円
固定負債 - 繰延税金負債	35,472	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.2%
住民税均等割等		2.2%
評価性引当額の増減		0.2%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		33.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ケー・エフ・シー	96,000	177,504
丸紅(株)	136,015	97,536
積水樹脂(株)	30,775	65,396
(株)重松製作所	65,000	43,355
昭和鉄工(株)	19,700	36,740
太平洋セメント(株)	12,375	35,776
福岡建設コンサルタント(株)	54,000	29,924
(株)前田製作所	70,000	27,930
山九(株)	4,818	27,032
(株)マルタイ	8,400	24,679
タキロンシーアイ(株)	37,424	23,427
JFEホールディングス(株)	14,021	18,227
世紀東急工業(株)	24,808	18,085
(株)イズミ	4,040	17,089
大石産業(株)	10,500	16,852
四国化成工業(株)	11,000	12,441
日立化成(株)	3,300	11,632
コーアツ工業(株)	2,974	10,931
(株)タカショー	22,000	10,142
第一生命ホールディングス(株)	4,300	7,004
エムケー精工(株)	17,000	5,457
伊藤忠商事(株)	2,100	4,685
その他9銘柄	41,355	16,594
計	691,907	738,445

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,286,356	4,160	1,103	1,289,413	666,083	33,064	623,329
構築物	103,189	4,358	2,099	105,448	90,871	1,914	14,576
機械及び装置	614,916	44,034	15,630	643,320	532,457	35,968	110,862
車両運搬具	10,692		211	10,480	4,208	3,202	6,272
工具、器具及び備品	60,893	18,265	782	78,377	62,324	8,051	16,053
土地	1,095,648	97,760		1,193,409			1,193,409
リース資産	36,520			36,520	23,413	7,304	13,107
建設仮勘定		168,753	168,580	172			172
有形固定資産計	3,208,217	337,334	188,409	3,357,142	1,379,358	89,504	1,977,783
無形固定資産							
ソフトウェア	10,058			10,058	8,628	440	1,430
リース資産	96,214			96,214	76,971	19,242	19,242
電話加入権	10,648			10,648			10,648
その他	889			889	828	88	60
無形固定資産計	117,810			117,810	86,428	19,771	31,381
長期前払費用	2,387	2,883	960	4,310	820	170	3,490
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	ガードレール支柱打込機	15,000千円
土地	熊本支店事務所用地	97,760

2 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

完成工事原価及び 未成工事支出金への配賦額	17,281千円
製造原価	30,216
販売費及び一般管理費	61,948
計	109,446

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,795	2,744	4,198	5,163	28,178
工事損失引当金	-	2,648	-	-	2,648
賞与引当金	150,310	173,340	150,310	-	173,340
役員賞与引当金	12,980	13,337	12,980	-	13,337
株主優待引当金	4,430	4,510	4,430	-	4,510

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額3,000千円及び債権回収による戻入額2,163千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。(URL: http://www.kanryu.co.jp/) ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様のうち、1,000株以上を保有する株主の皆様に対し、3,000円分の「Q U Oカード」を贈呈いたします。 なお、1,000株以上の株式の保有期間が継続して3年以上の株主様には、上記に換えて5,000円分の「Q U Oカード」を贈呈させていただきます。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | 事業年度
(第81期) | 自 2017年10月1日
至 2018年9月30日 | 2018年12月21日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 2017年10月1日
至 2018年9月30日 | 2018年12月21日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第82期
第1四半期
第2四半期
第3四半期 | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日
自 2019年1月1日
至 2019年3月31日
自 2019年4月1日
至 2019年6月30日 | 2019年2月14日
福岡財務支局長に提出。
2019年5月15日
福岡財務支局長に提出。
2019年8月9日
福岡財務支局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決
権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 2018年12月25日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年12月20日

日本乾溜工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 芳野博之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本義三 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本乾溜工業株式会社の2019年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本乾溜工業株式会社が2019年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月20日

日本乾溜工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 芳野博之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本義三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。